

令和元年度(2019年度)

滋賀県 I C T 推進戦略実施計画

令和元年(2019年)5月

滋賀県

1 策定趣旨

- 「滋賀県 I C T 推進戦略」(平成30年(2018年)3月策定、計画期間：平成30年度～令和4年度(2018年度～2022年度))では、本格的な人口減少社会が到来し、I o T、A I 等による第4次産業革命が進行する中、I C T やデータを諸課題の解決や新たな価値の創造に向けた有効な手段として積極的に活用することで、I C T の進歩に的確に対応しながら、県民、企業、大学、各種団体、行政等の多様な主体が、I C T およびデータの利活用について方向性を共有し、それぞれの役割を果たしつつ、緊密な連携を図り、**5つの重点戦略**(I C T で「創る」、I C T で「守る」、I C T で「変える」、I C T を(で)「育てる」、I C T を「支える」)に基づき施策を推進することとしています。
- このうち、戦略に基づき県が取り組む施策を具体化し、着実に進めていくため、各施策における事業の内容や目標等を明らかにした令和元年度(2019年度)「滋賀県 I C T 推進戦略実施計画」を策定します。

2 構成

- 5つの重点戦略ごとに、取り組む施策を事業単位に整理してまとめています。
- 戦略が掲げる以下の県の役割に着目した事業を掲載しています。
 - ① 各主体の支援 各主体が連携した取組の検討、実証、導入および普及に必要な調整、助言、環境づくり等の支援
 - ② 利活用方策の実践 県事務における行政手続のオンライン化、事務処理のシステム化等の促進
 - ③ 利活用基盤等の整備 I C T およびデータの利活用のためのインフラ整備および利活用施策の促進
 - ④ 情報収集・発信 先進事例・好事例の収集、発信
- 各事業には、具体的な内容や目標、その年次計画等を掲げるとともに、問合せ先となる事業担当課を記載しています。

3 推進方策

- 県行政の情報化および地域の情報化に関する施策の総合的な推進組織である「滋賀県情報化推進庁内連絡会議」を通じて、実施計画の数値目標等について進捗管理を行います。
- 令和2年度以降の施策についても、同会議において組織横断的な連携・調整を図るとともに、社会経済情勢の変化、I C T の進展等、県政を取り巻く状況を反映させるものとして、毎年度、事業内容等を見直し、実施計画を効果的に推進します。

実施計画体系図

事業数：81 事業

<p>重点戦略 1</p> <p>地域・産業を再創造する ～ ICTで創る ～</p>	<p>平成 30 年度 16 事業</p> <p>↓ +新規 6 事業 -事業終了 4 事業 +既存事業の追加 4 事業</p> <p>令和元年度 22 事業</p>
<p>① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化</p> <p>② スマート農業の推進化</p> <p>③ 地域のエネルギー・交通への活用</p> <p>④ ICTの活用による観光振興</p> <p>⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性</p> <p>⑥ シェアリング・エコノミーの普及促進</p>	
<p>重点戦略 2</p> <p>安全・安心な生活を守る ～ ICTで守る ～</p>	<p>平成 30 年度 11 事業</p> <p>↓ +新規 3 事業 -事業終了 2 事業 +既存事業の追加 4 事業</p> <p>令和元年度 16 事業</p>
<p>① 防災・防犯分野における ICTの活用</p> <p>② 健康・医療・介護分野における ICTの活用</p> <p>③ 社会資本の整備・維持管理における ICTの活用</p>	
<p>重点戦略 3</p> <p>働き方・行政サービスを革新する ～ ICTで変える ～</p>	<p>平成 30 年度 17 事業</p> <p>↓ +新規 7 事業 -事業終了 4 事業 +既存事業の追加 4 事業</p> <p>令和元年度 24 事業</p>
<p>① ICTによる「働き方改革」の実現</p> <p>② インターネット利用による手続等に係る取組（オンライン化原則）（※）</p>	

③ オープンデータの推進 (※) ④ マイナンバー制度の普及・活用 (※) ⑤ 業務・システム改革 (※) ⑥ E B P Mの推進 (※) 官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画として取り組む施策	
重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ ICTを(で)育てる ～	平成30年度 7事業 ↓ +新規2事業 -事業終了2事業 +既存事業の追加1事業 令和元年度 8事業
① 専門教育 ② 学校教育 ③ ICTリテラシー ④ 官民データ活用基盤の構築 (後掲)	
重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ ICTを支える ～	平成30年度 9事業 ↓ +新規2事業 -事業終了2事業 +既存事業の追加2事業 令和元年度 11事業
① 情報通信ネットワークの整備促進 ② 官民データ活用基盤の構築 ③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり ④ 情報セキュリティの確保	

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度(2019年度)		
重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ICTで創る～					
① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化					
1	【新】 小規模事業者IoT活用 支援事業	商工会職員のIoT活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者に対するIoT導入・活用診断等を実施し、経営課題の解決につながるIoT導入・活用を推進するために必要な経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「IoT活用支援リーダー」の支援スキルの向上を図るため、教育・研修を集中的に実施 ・上記職員による支援ニーズ掘り起こし ・外部専門家と連携し、事業者の経営課題の把握、導入・活用のための診断、事業者の課題解決に適したIoTの導入・活用方法提言と支援を実施 	2,000	中小企業支援課
		<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>支援事業所のうち売上向上・新規顧客増加・生産性向上などの具体的成果を上げた割合</td> <td>70%以上</td> </tr> </table>	目標		
目標	支援事業所のうち売上向上・新規顧客増加・生産性向上などの具体的成果を上げた割合	70%以上			
2	地域未来プロジェクト構築 支援事業	地域経済・産業の成長発展の基盤強化のため、「成長ものづくり」や「第4次産業革命関連」分野を中心に、研究開発プロジェクトの創出・コーディネート支援機能の充実・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・「成長ものづくり」および「第4次産業革命関連」分野を中心とした研究開発プロジェクト創出のコーディネート 	15,900	モノづくり振興課
		<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>プロジェクト検討・構築に係る協議体の設置件数(IoT関連)累計</td> <td>3件</td> </tr> </table>	目標		
目標	プロジェクト検討・構築に係る協議体の設置件数(IoT関連)累計	3件			
3	【新】 ものづくり現場のIoT改 革モデル事業	県内中小企業の製造現場に対し、中小企業の実態に即したIoT化をモデル事業として行い、公開することで、県内中小企業の生産性向上を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・製造現場のIoT導入支援、モデル事業見学会・事例発表会等 ・IoT最新情報の提供等 	4,800	モノづくり振興課
		<table border="1"> <tr> <td>目標</td> <td>モデル事業採択件数</td> <td>2件</td> </tr> </table>	目標		
目標	モデル事業採択件数	2件			

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度(2019年度)		
② スマート農業の推進					
4	しがのスマート農業推進事業	滋賀の強い農業づくりの実現に向け、民間等と連携し、ICT等を活用したスマート農業の情報発信や新技術の現地実証、新技術開発等により、本県のスマート農業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業の情報発信（農業者と民間企業のマッチング、最新技術実演会の開催） ・スマート農業技術の現地実証 ・ICT等を活用する担い手の育成支援 ・ICT等を活用した新技術の研究 	6,950	農業経営課 畜産課
		目標 ICT等を活用する担い手数	100経営体		
5	【新】スマート農業加速化実証プロジェクト研究事業費	高収益な土地利用型農業のモデル体系を確立するため、農業者、民間企業、大学と共同で、生産から出荷までのスマート農業一貫体系を組み立て、実証農場で実証するとともに、データ収集を行い、国研究機関と連携し、最適な技術体系を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業一貫体系の実証（大規模土地利用型経営） 	144,082	農業経営課 (農業技術 振興センター)
		目標 スマート農業一貫体系の実証農場の設置	1か所		
6	黒毛和種子牛の多頭飼育における効率的かつ省力的哺育技術体系の確立	哺乳ロボット等を活用し、多頭数の子牛を省力的かつ健康的に飼育する技術を確立する。	<ul style="list-style-type: none"> ・初乳摂取状況に応じた初乳製剤の活用方法の決定 ・哺乳ロボットを活用した代用乳の最大給与量の検討 ・集団飼育における離乳方法の検討 	1,600	畜産課
		目標 離乳時における子牛の体重	115kg		
7	【新】琵琶湖漁業ICT化推進調査事業	漁場と漁獲魚の動態を可視化し、漁労行為をデータ化することで、漁獲量の安定化、漁労技術の継承を図るため、アユ小糸網漁業での調査事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・データ化のための事前調査（～令和2年度（2020年度）） データ化するために取得すべきデータ（操業時期、場所、水深、水温、湖流、漁獲量等）を決定するための事前調査 	1,000	水産課
		目標 琵琶湖独特のコアユを狙った刺網漁業の漁労活動のデータ化（～令和4年度（2022年度））	事前調査		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度（2019年度）		
③ 地域のエネルギー・交通への活用					
8	スマート・エコ ハウス普及促 進事業	家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等の導入に対して支援する。	・個人用既築住宅において太陽光発電の設置と併せて省エネ製品を購入（H E M S、L E D照明ほか）する場合や、蓄電池や高効率給湯器等を設置する場合に設置経費の一部を補助する。	53,500	エネルギー政策課
		目標 家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数	1,000件		
9	スマートコミュニティの構築支援	E M S（エネルギー・マネジメント・システム）を通じてエネルギー需給を総合的に管理するスマートコミュニティの構築に向けた地域の取組を支援する。	・構想検討、事業化可能性調査、事業計画策定および実装化の各段階において支援するとともに、普及啓発、相談対応を行うなど、総合的な取組を推進する。	0	エネルギー政策課
10	自動運転技術の広報・啓発	自動運転技術が社会に受け入れられるよう、必要な制度の検討や広報・啓発を進める。	・国や市町で実施される実証実験等の協議会に参加など情報収集に努める。	0	交通戦略課

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度(2019年度)		
④ ICTの活用による観光振興					(魅力発信を含む。)
11	首都圏ネットワーク活用事業	首都圏の滋賀ゆかりの人や企業、店舗、新たに滋賀とつながる人等との多様なネットワークを拡充・強化し、「ここ滋賀」との相乗効果により、滋賀の存在感を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の滋賀ゆかりの店舗等を訪問・取材レポートを制作し、民間WEBサイトやSNS等に当該レポートを掲載 ・『滋賀区』ホームページなどデータベースの追加・更新 	2,457	企画調整課 (東京本部)
		目標 首都圏ネットワーク店舗数	130		
12	「やま・さと・まち」移住・交流推進事業	豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRするとともに、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・県移住ポータルサイトの充実 ・滋賀ぐらし魅力体験発信事業 	5,091	市町振興課
		目標 移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数(世帯数)	平成27年度(2015年度)から令和元年度(2019年度)までの5年間で300件		
13	体感型「ココクール」魅力発信事業	情報発信拠点「ここ滋賀」と連携した「ココクール」の体験型イベントを開催する。また、「ココクール」公式ウェブサイトのプロモーションを図り、リアルとネットでの情報発信を複合的に実施することで、広く滋賀のモノを発信し、購入できる仕掛けをする。	<ul style="list-style-type: none"> ・「ここ滋賀」での体感型イベントの開催 ・「ココクール」を紹介する動画の作成 	6,610	商工政策課
		目標 「ココクール」ウェブサイトのページビュー(PV)数	150,000PV(累計)		
14	きらり輝く個店★企業応援事業	県内の個店・企業や商店街の活性化を図るため、魅力的な商品やサービスを展開している個店や商店街などの取組等をWebに動画配信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の個店および企業等の取組等を紹介する動画の制作 ・県内の商店街の取組等を紹介する動画の制作 	4,977	中小企業支援課
		目標 事業対象者で来客が増えたと感じた割合	60%以上		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度（2019年度）		
15	多言語ウェブサイトの充実	SNSを積極的に活用した広報・PRを展開し、東京オリンピック・パラリンピックを控え、訪日外国人のための多言語ウェブサイト充実させる。	・海外向けサイト運用や特集コンテンツを充実させ、滋賀県を目的とした観光需要を喚起し、サイト等を活用した旅行者のニーズに応じた情報発信を行う。	1,782	観光振興局
16	ICTの活用によるビワイチの推進	「ビワイチ」をより多くの人に体験いただき、県内周遊を進めるため、「ビワイチ」の楽しみを広げていくアプリを提供する。	・「アプリ」を活用した県内全域への自転車による周遊観光の推進	5,500	観光振興局
		目標 ビワイチ体験者数	140,000人		
17	【新】ビッグデータを活用した地域支援事業	観光客の移動時間、滞在時間などのビッグデータから各地域の状況を分析し、研修を通じて各地域の観光研修対象者の自地域の実情に合わせた戦略の策定等の取組を支援する。	・ビッグデータから観光客の動態を把握するとともに、研修を通じて、各地域の実情に合わせた戦略の策定等の取組を支援する。	10,200	観光振興局
		目標 観光人材研修	5回		
		目標 県域研修会	3回		
18	ここ滋賀ポータルサイト・E Cサイトの運営	平成29年度（2017年度）に開設した「ここ滋賀ポータルサイト」の一部を改修し、サイトの利便性を向上させ、情報発信を強化する。また、県内産品（食品、工芸品等）を取り扱うショッピングサイトの運営を行う。	・「ここ滋賀ポータルサイト」の改修 ・「ここ滋賀ショッピングサイト」の運営	5,968	観光振興局

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度(2019年度)		
19	近江牛魅力 発信事業	近江牛の地理的表示(GI)登録によりさらなるブランド力の向上を図るため、訪日外国人に向けて近江牛の魅力を発信する。	・旅行予約サイト(インターネット)を活用した情報発信	3,900	畜産課
		目標 近江牛の指定店舗数(累計)	320店舗		
20	【新】 「びわ湖のめぐみ」味つなぎ 事業	良質な情報の提供や地域からの情報発信力の向上などにより湖魚が持続的に食べられる機会を創出する。	・湖魚に関する情報収集 ・商工会議所等とのネットワークの構築 ・びわ湖のめぐみ紹介WEBサイトの運営	4,608	水産課
		目標 びわ湖産魚介類を活用する事業者数	220		
⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性化					
21	マイキープラットフォームの活用	マイキープラットフォーム運用協議会への参加のもと、県民生活の利便性向上および地域の活性化施策を検討する。	・マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関する事例収集、国の動向把握 ・「マイキープラットフォーム運用協議会」への市町の参画促進 ・市町の取組支援	0	情報政策課
		目標 運用協議会参加市町数	10市町		
⑥ シェアリング・エコノミーの普及促進					
22	商店街等空き店舗活用 マッチング支援 事業	創業支援情報など開業に役立つ情報も掲載した、しが空き店舗情報サイト「AKINAIしが」の効果的な運用により、商店街の空き店舗の有効活用と小規模事業者の創業を促進する。	「AKINAIしが」の運用、周知・広報 ・空き店舗情報の収集・登録・提供 ・創業支援情報の提供	925	中小企業支援課
		目標 「AKINAIしが」登録物件が成約した件数	30件		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度(2019年度)		
重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ICTで守る～					
① 防災・防犯分野におけるICTの活用					
23	モニタリング情報共有システムの運用保守	環境放射線モニタリングポスト(固定型・可搬型)、モニタリング車による測定結果を迅速かつ一元的に集約し、関係機関間で共有するとともに、専用ホームページを介して県民に情報提供を行う。	・令和元年度(2019年度)については、当該システムの保守運用に加え、大気モニタデータを受信し、画面にて表示、また受信したデータを原子力規制庁へ伝送するための機能を追加する。	21,658	防災危機管理局
		目標 迅速な情報共有	可能な限り迅速に測定値を公開する。		
24	地域情報提供システムの運用	防災・防犯情報を始めとする県民に有用な情報を提供する地域情報提供システム(しらせる滋賀情報サービス)の運用を行う。	・システムの安定的な運用を行うとともに、平成30年度(2018年度)に新たに追加したLINEによる配信機能の積極的な広報等により、受信登録者数の拡大を図る。	14,140	情報政策課
		目標 情報の受信登録者数	70,000人		
25	土木防災情報システム機能向上	県民、市町等関係機関、県関係所属を対象として、気象や防災に関する情報を提供する。	・水位予測精度向上(野洲川上流・大戸川) ・適切な避難勧告等判断のための、4画面による多様な降雨指標監視 ・土砂災害警戒情報発表基準の改訂に伴う改修 等	40,150	砂防課 流域政策局
26	【新】子ども安全対策事業	全国的に通学路等で子どもが犠牲となる殺傷事件等が発生している状況の中、通学路等における不審者情報提供システムの充実化や子ども見守り活動の支援等を行い、総合的な子どもの安全対策を図る。	・不審者情報提供システムの改修によるICTを活用した県民に対するタイムリーかつ粒度の高い情報提供のほか、青パト団体等に対する機器の無償貸付や研修会の実施など各種支援を行い、地域住民、各防犯ボランティア団体等の子ども見守り活動の活性化を図る。	7,080	警察本部 (生活安全企画課)
		目標 青パト実施団体数	150団体		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課		
			令和元年度 (2019年度)				
27	県民を特殊詐欺から守る安全安心コール事業	悪質・巧妙化する特殊詐欺から県民を守るため、ICTを活用したオートコール業務委託や集中架電システムにより、効果的かつ効率的な対策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各地への特殊詐欺の電話等を認知した際、ICTを活用して <ul style="list-style-type: none"> ①金融機関等へ即時的に情報発信し、被害防止意識を高揚させ水際阻止の促進を図る。 ②犯人が使用する携帯電話等に対し、集中的な警告を実施することでツール使用を断念させ、県民との連絡を絶つことで被害防止を図る。 	3,939	警察本部 (生活安全企画課)		
			目標			被害件数	100件以下
						阻止率	70%以上
② 健康・医療・介護分野におけるICTの活用							
28	【新】外国人患者医療提供体制整備等事業費補助	外国人患者の受入拠点となる医療機関が、翻訳ICT技術に対応したタブレット端末等を配備するのに要する経費に対し補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関における多言語コミュニケーション体制整備を目的に、地域の外国人患者受入拠点となる病院に翻訳ICT技術に対応したタブレット端末等を配備 ・重症受入可能病院1病院、軽症受入可能病院を圏域ごとに1病院(7病院)を選定し、端末等配備を支援 	12,800	医療政策課		
			目標			外国人患者受入拠点病院数	8病院
29	【新】局地災害対応システム構築事業	県内で発生した局地災害において、複数傷病者の受入医療機関の調整を迅速に行うため、「医療ネット滋賀」に機能を追加する。	<ul style="list-style-type: none"> ・システム構築のため、関係機関(10災害拠点病院および7消防機関)で構成される会議を開催 ・災害拠点病院における体制を整備 ・システム操作説明会の開催 	3,780	医療政策課		
			目標			運用開始時期	令和元年(2019年)9月1日運用開始

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標		令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度(2019年度)			
30	健康寿命延伸のためのデータ活用事業	衛生科学センターで県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析を行い、県や市町の健康課題を明確化する。これらを分かりやすく資料化(見える化)し、県や市町の施策構築への活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析・資料化 ・データ活用事業プロジェクト会議の開催 		1,073	健康寿命推進課
		目標 健康寿命	健康寿命の延伸 (直近値) 男性80.43歳、女性84.38歳(平成28年) (基準値) 男性80.25歳、女性83.91歳(平成27年)			
31	医療情報ICT化推進事業	地域における医療情報の連携を推進するため、ICTを活用した医療情報連携ネットワークのインフラ整備を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療情報連携ネットワークの基盤構築支援 ・情報連携に参画する医療機関等のネットワーク接続支援 ・医療情報連携ネットワーク基盤の登録患者数 平成31年(2019年)2月現在 35,373人 → 令和5年度(2023年度)末の目標 100,000人 		27,500	健康寿命推進課
		目標 医療情報連携ネットワーク基盤の登録患者数	50,000人			
32	「健康しが」情報発信事業	県民の健康づくりにつながる健康情報や取組に関する情報を積極的に発信することで、広く県民の健康づくりのための活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康しが」ポータルサイトでの情報収集および発信 健康に関する取組事例や健康づくりに関するイベント 健康長寿県しがの紹介 健康しが共創会議参加団体紹介 など 		2,000	健康寿命推進課
		目標 健康寿命	健康寿命の延伸 (直近値) 男性80.43歳、女性84.38歳(平成28年) (基準値) 男性80.25歳、女性83.91歳(平成27年)			
33	口腔がん対策地域連携体制整備事業費補助	県内の口腔がんに関する発生状況や受診、治療、予後等の基礎データを集積することで、データを基にした口腔がん診療のための病病連携および病診連携体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・口腔がん診療に携わる県内病院および診療所における実態把握 ・現状ではデータがない、口腔がん患者数や治療内容に関する情報集積 		2,000	健康寿命推進課
		目標 口腔がん診断から治療に流れる連携体制の整備	関連17病院からの情報提供体制の整備			

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度 (2019年度)		
34	医療保険者 保健事業推 進事業	健診・医療データから生活習慣・健康状態を分析、 保健事業や医療費適正化の取り組みに活用するととも に、介護データも合わせて分析し、地域包括ケアシステ ムの推進に資する課題を明確にすることで、各市町にお ける、健康づくり・介護予防の取組を支援する。	・特定健診受診率等の向上 ・データ活用による医療保険者の支援 ・人材育成	10,776	医療保険課
		目標 特定健診受診率	令和5年度 (2023年度) までに70%以上		
35	遠隔病理診 断体制整備 事業	病理医不足に対応するため、情報通信技術を活用し て遠隔病理診断を実施するためのネットワーク構築を推 進する。	・参画団体で構成される病理 I C T 協議会と連携し、遠 隔病理診断ネットワーク事業の運営や細胞検査士を対 象とした研修を実施する。	5,941	病院事業庁 経営管理課
③ 社会資本の整備・維持管理における I C T の活用					
36		I C T 建設機械の導入を促進し、作業の自動制御 等による効率化に取り組む。	・ I C T 建設機械を用いた公共工事の実施	0	技術管理課
		目標 工事の発注件数	20件		
37	社会資本の 整備・維持管 理における I C T の活用	ドローンや先端測量機器などの導入により、設計、施 工、維持管理の建設施工プロセスにおいて、3次元 データの活用を進め、社会資本の戦略的な維持管理に つなげる。	・公共事業の測量および設計における3次元データの活 用 ・ V R 技術を活用した設計協議等の実施	0	技術管理課
		目標 測量・設計の発注件数	7件		
38		研修等の機会を通じて、I C T 活用に向けた施策の 検討・広報・啓発を進める。	・滋賀県i-Construction推進連絡会の開催 ・ I C T 推進のための研修実施	0	技術管理課
		目標 研修回数	12回		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度（2019年度）		
重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ICTで変える～					
① ICTによる「働き方改革」の実現					
39	業務効率化に向けたICT活用	A I 技術やR P A ツール等の活用による作業の自動化・省力化の方策を検討し、試験導入などを踏まえ、実用化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内所属を対象とした説明会やプレゼンテーション会等の開催 ・ICT活用ニーズの把握 ・ICT利活用事例等の共有 	0	情報政策課
		目標 A I、R P A等の検証および導入の推進	導入・活用		
40	【新】A Iを活用した業務改革推進事業	業務の効率化および正確性の向上を図るため、帳票A I認識サービス（A I - O C R）および業務自動化システム（R P A）の導入・活用を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・帳票A I認識サービス（A I - O C R）および業務自動化システム（R P A）の導入・活用による、業務改革の実現 ・障害福祉課および健康寿命推進課の帳票データ入力業務で実施 	7,700	情報政策課
		目標 導入業務数	5業務		
41	リモートアクセス環境提供システムの運用、更新	大規模災害やパンデミックが発生した場合、登庁が困難になる職員が多数発生する可能性があることから、自宅P Cなどから庁内システム等を利用可能とする仕組みを運用する。 また、在宅勤務や出張時の現場利用など多様な働き方を実現する環境を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度（2014年度）に導入したシステムの安定運用を図るとともに、令和元年度（2019年度）において新システムの調達、整備、移行を行い、運用を開始する。 ・新システムの契約期間は、令和元年（2019年）11月1日から令和6年（2024年）10月31日まで。 	38,677	情報政策課
		目標 安定的運用、システムの更新の実施	開発、移行、運用開始		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度(2019年度)		
42	Web会議システムの運用、更新	本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度(2016年度)に導入したシステムの安定運用を図るとともに、令和元年度(2019年度)において新システムの調達、整備、移行を行い、運用を開始する。 新システムの契約期間は、令和元年(2019年)7月1日から令和4年(2022年)6月30日まで。 	1,113	情報政策課
		目標 Web会議開催回数	200回		
43	私立幼稚園教育支援体制整備事業(園務改善のためのICT化支援)	園務改善のためのICT化の整備へ補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)における園務を改善するため、業務のICT化を促進し、幼稚園教諭の事務負担の軽減を図る。 	1,620	私学・県立大学振興課
		目標 園務のICT化により教諭の事務負担を軽減	制度周知・促進		
44	サテライトオフィス等の拡充、労働時間の適正な把握のための取組	<p>在宅勤務制度およびサテライトオフィス勤務制度を拡充することで、育児や介護など制約を抱える職員が、個々の事情に応じた働き方が可能となる環境の整備を進める。</p> <p>職員の在庁時間を客観的に把握し、より適正な勤務時間の管理を行うことで、職員の健康管理および効果的なマネジメントの推進を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全ての管理職員を対象として、リモート接続環境の利用登録を呼びかける。 共通事務端末のログオン・ログオフデータと、時間外申請時間のデータの結合作業を自動化し、給与等システムに一元表記させる等の給与等システムの改修を行うことで、職員の健康管理と長時間労働の縮減の取組を推進する。 	9,254	人事課

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度(2019年度)		
45	森林現況把握システムの導入	災害時の被災状況の把握、水源林保全のための調査(林地開発地の調査等)に時間を要するため、ドローンと画像解析ソフトを導入し、システム化することで、状況把握、調査(記録、簡易測量等)までの業務量の縮減を図る。(平成30年度(2018年度)ドローン購入および画像解析ソフトの一部導入済)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の被災状況把握のための調査(災害発生直後等) ・水源林保全のための調査(適宜) ・森林の現況把握のための調査(適宜) 	1,372	森林政策課
		目標 業務時間	縮減		
46	侵略的外来水生植物対策等における小型無人航空機(ドローン)の活用	職員が行う各種調査について、小型無人航空機(ドローン)を活用することで、調査の迅速化・効率化を図り、業務量縮減および取得データの精緻化、危険作業の回避につなげる。	各種調査について、ドローンを活用する。(保険料) (例) <ul style="list-style-type: none"> ・野生鳥獣の生息状況調査 ・侵略的外来水生植物の生育状況確認 ・植生防護柵の損傷状況確認 	40	自然環境保全課
47	【新】精神障害者手帳等発行システムの改修による交付事務の効率化	精神障害者保健福祉手帳と自立支援医療受給者証の交付事務について、既存業務の見直しと合わせて既存のシステムを改修することにより、精神保健福祉センターの業務量の縮減を図るとともに手帳・受給者証の交付までの日数を短縮する。	業務効率化のために既存のシステムを改修する。 <ul style="list-style-type: none"> ・診断書データのシステム登録 ・変更申請処理の迅速化 ・情報共有が可能となる個別事項を入力できる欄の新設 	1,300	障害福祉課
		目標 申請から交付までの期間の短縮化(県民サービスの向上)	7日間の短縮		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度 (2019年度)		
② インターネット利用による手続等に係る取組 (オンライン化原則)					
48	【新】 行政手続電 子化推進事 業	県民サービスの向上および県の手続における事務の効率化を図るため、各種手続をオンライン処理できるよう電子化を推進する。	・許認可手続の承認事務に対応する電子署名機能の導入、および、各種手続に伴う手数料等の徴収事務に対応する電子収納機能の導入による、電子申請システムを利用した手続の促進	5,312	情報政策課
		目標 オンライン処理可能手続におけるオンライン化率	対前年度比 5 ポイント増		
49	クレジットカ ード収納の利 用促進	納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため導入した、自動車税におけるクレジットカード収納を効果的にPRし、その利用を促進する。	・令和元年 (2019年) 5月から導入することに伴う広報・周知を行う。	0	税政課
		目標 収納件数	10,000件		
50	【新】 スマホアプリ 「LINE」の決 済サービス 「LINE Pay 請求書支払 い」の導入	納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため、納付書のコンビニバーコードをスマホのカメラ機能で読み取り事前にチャージした残高から即時に引き落とすことにより納付できる仕組み「LINE Pay請求書支払い」を県税の納付において令和元年 (2019年) 5月から導入する。	・令和元年 (2019年) 5月からの導入に向け必要な調整を行うとともに、導入することに伴う広報・周知を行う。	0	税政課
		目標 収納件数	1,000件		
51	【新】 共通納税シ ステムの導入	法人県民税等を電子申告した場合に電子納税が可能となる「共通納税システム」を令和元年 (2019年) 10月から導入する。	・令和元年 (2019年) 10月からの導入に向け必要な調整を行うとともに、事業者に対して継続的に広報周知を行う。	0	税政課
		目標 電子申告者のうち、電子納付者の割合	令和6年度 (2024年度) に30%		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度 (2019年度)		
③ オープンデータの推進					
52	オープンデータの推進	地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出につなげるため、保有するデータのオープンデータ化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県民等への需要調査の実施 ・データ所管課への働きかけ等を通じた対象データのオープンデータ化 ・国選定の推奨データセットへの対応促進 	94	情報政策課
		目標 オープンデータ化された情報数	令和4年度 (2022年度) に300種		
④ マイナンバー制度の普及・活用					
53	マイナンバー制度の普及・活用	マイキープラットフォーム運用協議会への参加のもと、県民生活の利便性向上および地域の活性化施策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用した消費活性化策に関する事例収集、国の動向把握 ・「マイキープラットフォーム運用協議会」への市町の参画促進 ・市町の取組支援 	0	情報政策課
		目標 運用協議会参加市町数	10市町		
⑤ 業務・システム改革					
54	総合事務支援システム（文書管理機能）の更新・改修	現在運用中の総合事務支援システムについて、利用機器のOSのバージョンアップ、働き方改革の推進、業務改善等に対応するため、システム（文書管理機能）の更新・改修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・現行システム（グループウェアおよび文書管理機能）の運用保守（～令和元年（2019年）9月） ・システム（文書管理機能）の更新・改修（平成30・令和元年度（2018年・2019年度）） ・更新後システム（文書管理機能）の運用保守（令和元年（2019年）9月～） 	69,143	県民活動生活課
		目標 システムの更新・改修の実施	更新完了・運用開始		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度(2019年度)		
55	総合事務支援システム (グループウェア機能)の更新・運用	現行システムの契約終了に伴い、システムを更新するとともに機能向上を図る。	・従来のシステムの機能の向上のほか、働き方改革およびBCPの観点から新たな機能を導入(平成31年(2019年)2月開発着手、令和元年(2019年)9月運用開始予定)	61,000	情報政策課
		目標 システムの更新の実施	開発、移行、運用開始		
56	会議録作成支援システムの運用	会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを活用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。	・システムの運用 ・マニュアル提供等、システム利用支援 ・テキスト化データの庁内共有等、効果増大策の検討と実施	1,178	情報政策課
		目標 利用者アンケートによる満足度	80%		
57	びわ湖情報ハイウェイの構築・運用	県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行うとともに、第四次びわ湖情報ハイウェイの構築を行う。	・従来の機能の維持・向上のほか、働き方改革およびBCPの観点から、全執務室を無線LAN化(平成30年(2018年)10月整備着手、令和元年(2019年)10月運用開始予定)	308,374	情報政策課
		目標 ネットワーク障害による事務事業への大規模または重大な影響の発生件数	0件		
58	情報システム調達の一元化	情報システム構築業務のうち、特にICTやシステム調達の知識や経験が不可欠な事務を、システム所管所属から情報政策課へ移管し、一元的に行う方法を試行的に実施する。	・対象システムの新規構築、再構築、改修に係る要件確認、市場調査、仕様書等の作成、入札等の執行および契約の事務の一元的な実施 ・上記システムの新規構築等業務の一元的な実施	0	情報政策課
		目標 システム調達事務の一元化	10システムへの対応		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度 (2019年度)		
59	【新】 研修資料の 電子化の検 討および試行	政策研修センターにおいて研修生に配布する資料の電子化に向け、環境整備等について検討を行う。	・研修資料の電子化に係る環境整備について、端末の借受けおよびアクセスポイントの整備など、協議・調整を行い、状況によって試行を行う。	0	政策研修センター
		目標 紙使用量の削減	1～2研修で資料電子化の実施		
60	全庁的なペー パーレス化の 推進	ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会場等のペーパーレス化を推進する。	・組織で共有する紙資料の共有フォルダを活用したデジタル化 ・タブレット端末等を活用した会議等のペーパーレス化の推進	0	県民活動 生活課 情報政策課 行政経営 企画室
		目標 内部の会議・打合せや内部協議の実施方法	ペーパーレス化の推進		
61	【新】 教育委員会 人事情報管 理システムの 構築	令和2年（2020年）4月に施行される地方公務員法の改正により増大する業務に対応するため、教職員人事給与等総合システムの再構築を行う。	・人事情報と給与情報を一元管理し、紙、エクセルで手作業処理しているものをシステム化することにより、業務の都度データの移行や入力作業が重複し、かつ、手作業が多く、チェック等にかかなりの時間を費やしている状況を解消する。	49,184	教職員課
⑥ E B P Mの推進					
62	証拠に基づく 政策立案 (E B P M) 推進事 業	証拠に基づく政策立案（E B P M（Evidence Based Policy Making））の推進を図るため、行政職員向け専門統計研修や、政策課題等についてデータを活用した研究事業を実施する。	・モデル研究事業の実施	5,444	統計課
		目標 モデル研究事業の実施件数	1件		
		目標 事業の成果が次年度以降の政策に繋がった件	令和2年度（2020年度） 1件		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度(2019年度)		
重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ICTを(で)育てる～					
① 専門教育					
63	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学においてICTを駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながらICTを用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。	・大学院副専攻として開設したICT実践学座“e-PICT”において、地域課題をICTを用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。	24,000	私学・県立大学振興課
		目標 大学院副専攻修了者数	20人		
64	産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業	企業情報サイトや企業PR冊子により魅力ある県内企業の情報を発信するとともに、インターンシップの推進により学生の職業観の醸成や県内企業等の理解を促進することで、県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消を図る。	・インターンシップの普及・拡大 ・企業情報サイト「WORKしが」による情報発信 ・企業PR冊子の制作	22,149	労働雇用政策課
65	地域創生人材育成事業	人手不足が生じている分野および人手不足が懸念される成長分野等の人材育成・確保を図るため、企業や人材派遣会社、関係団体等と連携して、多様な職業訓練を実施する。	・今後、人材不足が懸念されるICT技術者等の確保のため、雇用型の職業訓練を実施し、関連企業への就職を目指す。	144,677	労働雇用政策課
		目標 ICT関連企業への就職者数	24人		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度 (2019年度)		
66	【新】 高等技術専門校訓練科再編整備事業	高等技術専門校の入校生の確保および県内企業の人材確保に向けて、求職者ニーズの低い訓練科を見直し、求職者ニーズおよび求人ニーズにマッチした訓練や、女性に対する職業能力開発を促進するために訓練科を再編する。	・製造現場において生産性の向上や「働き方改革」を実現するために、ICT化を進めることができる人材を育成する訓練科の開講準備を行う。(令和2年(2020年)10月開講)	16,728	労働雇用政策課
		目標 新設訓練科の入校率	70%		
② 学校教育					
67	「学びの変革」 発展プロジェクト	新高校学習指導要領の実施を踏まえ、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにするため、学びの質を一層高める授業改善を行う。また、高大接続改革等を見据え、タブレット端末等ICTを活用した新たな学びの研究・実践を行う。	・研究実践校において、主体的・対話的で深い学びを実現する授業改善や英語コミュニケーション能力の向上等を図る取組を継続して行う。	2,410	高校教育課
		目標 問題に解答するときに、「単に答えだけでなく、答えに至る過程や根拠まで説明できるようにしている」生徒の割合	80%以上		
③ ICTリテラシー					
68	人権啓発活動推進費	スマホ使用年齢の低下や、公共無線LANのエリア拡大、SNSの普及等により、ネット環境の利便性は大きく向上する中、インターネット上の人権課題に関する啓発の一環として、スマホを利用する上で特に留意すべき「情報の取り扱い方」や「トラブル時の対応」等について、子どもと保護者が一緒に学んでいただく機会を提供する。	・県内の中学校1年生全員をはじめ、広く県民へ啓発リーフレットを配布	198	人権施策推進課

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度（2019年度）		
69	障害者 I T 活用総合推 進事業	障害者の社会参加を促進するため、I T 機器の利 活用に関してサービス提供拠点を設置し、パソコンボラン ティアを派遣する等、障害者の I T 利活用支援に関す る事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害者 I T 講習会・相談支援事業 視覚障害者がパソコンを利用するためにパソコンの操作 方法等に必要な訓練・指導の実施 ・パソコンボランティア養成・派遣事業 障害者等に対し、パソコン機器等の使用に関する支援 を行うためのボランティアを養成し、派遣する。 ・障害者 I T センター・I T サロン運営事業 障害者の I T 利活用に関するサービス提供のために I T センター・サロンを設置し、障害者の I T 機器の利用機 会の拡大を図る。 	9,567	障害福祉課
70	【新】 小規模事業 者 I T 活用 支援事業 (再掲)	商工会職員の I T 活用支援スキルの向上とノウハウ の蓄積を図るとともに、小規模事業者に対する I T 導 入・活用診断等を実施し、経営課題の解決につながる I T 導入・活用を推進するために必要な経費の一部を 助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「I T 活用支援リーダー」の支援スキルの向上を図るた め、教育・研修を集中的に実施 ・上記職員による支援ニーズ掘り起こし ・外部専門家と連携し、事業者の経営課題の把握、導 入・活用のための診断、事業者の課題解決に適した I T の導入・活用方法提言と支援を実施 	2,000	中小企業支 援課
		目標 支援事業所のうち売上向上・新規顧客増加・ 生産性向上などの具体的成果を上げた割合	70%以上		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度（2019年度）		
重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ICTを支える～					
① 情報通信ネットワークの整備促進					
71	県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の運営 ・県立施設無料Wi-Fiの運営 ・滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助金の交付 	5,382	情報政策課
		目標 「びわ湖FreeWi-Fi」の整備促進	同協議会の普及促進方針に基づいた整備促進		
72	電子申請の普及促進	「しがネット受付サービス」により申請、アンケートの回答の電子化を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・操作研修会の実施（令和元年度（2019年度）2回予定） ・受付フォームの作成支援 	5,723	情報政策課
		目標 オンライン処理可能手続におけるオンライン化率	対前年度比5ポイント増		
73	しがスポーツの魅力総合発信事業	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツ情報総合発信サイト等によりスポーツの魅力を総合的に発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ情報総合発信サイト「しがスポーツナビ！」の運営事業（委託） ・本県ゆかりのアスリートやスポーツチーム等と連携した総合的なスポーツ情報の発信 	4,600	スポーツ課
		目標 スポーツナビへのアクセス数	70,000件		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度(2019年度)		
② 官民データ活用基盤の構築					
74	滋賀県協働ポータルサイト「協働ネットしが」による情報発信	県民をはじめ、NPO、企業、大学等の多様な主体との協働、連携を促進するため、県内NPO法人を中心とした活用団体のデータベースを構築し、NPOや企業等の活動情報をタイムリーに発信する。	・SNSを活用した情報発信 ・「協働ネットしが」チラシの配布、説明会の開催による周知および利用促進	1,038	県民活動生活課
		目標 協働ネットしがの情報へのアクセス数	6.5万件		
75	【新】歴史公文書管理システムの整備	滋賀県公文書等の管理に関する条例の規定に基づき、滋賀県立公文書館に移管された特定歴史公文書等の保存、利用、他施設との連携等を図るため、同館における特定歴史公文書等の管理システムを構築する。	・システムの新規開発(令和元年度(2019年度)) ・システムの運用保守(令和2年(2020年)4月～)	24,548	県民活動生活課
		目標 システムの開発・運用	開発完了		
76	【新】産学官連携によるデータ活用推進事業	ICTおよびデータの利活用の拡大に向けて、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるICTやデータの積極的な活用を推進するため、研究会の開催等を実施する。	・「滋賀県地域情報化推進会議」を推進母体とした取組の実施(研究会、勉強会および中間報告会の開催)	1,810	情報政策課
		目標 ICTおよびデータの活用提案件数	3件		
77	産業育成のための情報基盤整備事業	技術・工学分野、産業分野・ビジネス関連図書およびICT・AI・データサイエンス分野等の図書を整備し、こうした図書・情報を着実に提供できる仕組みを通じて、中小企業の創業および経営の改善や新たな事業の創出を支援する。	・技術・工学分野および産業分野・ビジネス関連図書等の整備 ・整備図書の特設展示および事業者向けセミナー等での出張展示による情報提供	3,000	図書館
		目標 関連図書の貸出回数(平成30年度比)	102%以上		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度(2019年度)		
③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり					
78	ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり	「滋賀県地域情報化推進会議」の事務局として、ICTおよびデータの活用を推進するための場づくりに取り組む。	・滋賀県地域情報化推進会議の運営 ・同推進会議ICT利活用検討部会における研究会、勉強会の開催等	300	情報政策課
		目標 産学官連携によるICT・データ活用促進	同推進会議の各年度事業計画に基づいた取組		
④ 情報セキュリティの確保					
79	情報セキュリティ抜本的強化対策	社会保障・税番号制度の導入を踏まえ、総務省から示された「自治体情報システム強靱性向上モデル」に従い、県および市町によりインターネット接続箇所を集約化し高度な対策を共同で行う「自治体情報セキュリティクラウド」の利用するとともに、庁内ネットワークとインターネットの分離を行う。	・セキュリティクラウドに係る県・市町の共同利用ルールに基づく円滑な運営およびインシデント発生時の県・市町CSIRT体制の維持 ・次期セキュリティクラウドに向けた調査研究 ・庁内ネットワークのインターネット分離によるセキュリティと利便性の相反する課題への継続的な工夫改善	19,520	情報政策課
		目標 サイバー攻撃等による事務事業への重大な影響および情報流出等の発生件数	0件		
80	校務情報ネットワークの運用	県立学校の教員が使用するネットワーク、システムなどについて安定的な運用を行い、校務の効率化を図るとともに、必要なセキュリティ対策を実施する。	・ネットワーク、システムの安定運用 ・システムの利用改善 ・「標的型攻撃対策」の実施	320,533	教育総務課
		目標 校務情報ネットワークを介したウイルスが原因の情報流出の発生件数	0件		

No.	事業名	事業概要	取組内容・数値目標	令和元年度 当初予算額 (千円)	担当課
			令和元年度（2019年度）		
81	安全・安心な サイバー空間 構築推進事 業	サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアの活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。	サイバーボランティアと協働してサイバー防止教室や街頭啓発を実施し、インターネットの安全な利用とサイバー犯罪の被害者・被疑者にならないように安全・安心なサイバー空間を構築する。 また、巧妙化するサイバー犯罪への対処能力強化のため、専門的な民間研修を受講するなどして、捜査員の知識と技能の向上を図る。	1,781	警察本部 (サイバー犯 罪対策課)
		目標 サイバー犯罪防止教室・啓発活動等の実施回	63回		